

令和2年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年8月28日 東

上場会社名 プレシジョン・システム・サイエンス株式会社上場取引所
 コード番号 7707 URL http://www.pss.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島秀二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 田中英樹 (TEL) 047-303-4800 (代表)
 定時株主総会開催予定日 令和2年9月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 令和2年9月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年6月期の連結業績(令和元年7月1日~令和2年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年6月期	5,067	15.7	△82	—	△91	—	△114	—
元年6月期	4,381	20.3	163	—	139	—	130	—
(注) 包括利益	2年6月期		△119百万円(—%)		元年6月期		108百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年6月期	△4.41	—	△2.8	△1.5	△1.6
元年6月期	5.35	5.31	3.6	2.6	3.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年6月期	6,436	4,320	67.1	163.82
元年6月期	5,504	3,977	72.2	158.55

(参考) 自己資本 2年6月期 4,319百万円 元年6月期 3,974百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年6月期	△21	△214	510	2,093
元年6月期	△403	△94	308	1,825

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
元年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
3年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 令和3年6月期の連結業績予想(令和2年7月1日~令和3年6月30日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	82.1	200	—	175	—	150	—	5.69
通 期	7,700	52.0	500	—	450	—	400	—	15.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年6月期	26,366,900株	元年6月期	25,066,900株
② 期末自己株式数	2年6月期	86株	元年6月期	一株
③ 期中平均株式数	2年6月期	25,917,423株	元年6月期	24,343,886株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症「COVID-19」の拡大によって、グローバルな経済活動に大きな影響を与えており、依然として予断の許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループはバイオ関連業界において、血液や組織細胞などの検体から遺伝子(核酸)を抽出するための自動化装置(DNA自動抽出装置)を中心として、遺伝子研究の現場に対し様々な自動化装置を事業展開してまいりました。また、遺伝子の抽出技術に増幅・測定技術を組み合わせた全自動PCR検査システムを開発し、これまでの研究開発分野に加えて病院や検査センターなどの臨床診断分野も対象として販売を開始しております。更に、装置の使用に伴い消費される試薬(DNA抽出用の試薬)や反応容器などのプラスチック消耗品の製造販売にも注力いたしました。

これら製品は、世界的な販売網を有するバイオ関連業界の大手企業との契約によるOEM販売(相手先ブランドによる販売)を中心に、国内及び欧米子会社を通じた自社販売も含め、ワールドワイドに事業展開しております。

当連結会計年度は、売上高は5,067百万円(前年同期比15.7%増)、売上総利益は1,557百万円(前年同期比0.4%増)となりました。特に世界的な新型コロナウイルス「COVID-19」確定迅速検査の需要に対応するために、エリテック社向けOEM製品である全自動PCR検査装置や、DNA自動抽出装置の販売とそれらに付属する消耗品(抽出試薬、プラスチック消耗品)の販売は好調に推移したことにより前年同期比で売上増となったものの、試薬量産コストダウンの積極的な設備投資により減価償却費が増加したこと、見込んでいた受注開発案件が獲得できなかったこと等による減益要因があり、売上総利益はほぼ前年同期比並みとなりました。

一方、費用面においては、研究開発費は全自動PCR検査システムの応用開発費用等もあり、研究開発費は522百万円(前年同期比38.4%増)と増加したこと等により、販売費及び一般管理費は、1,639百万円(前年同期比18.2%増)となりました。これらの結果、営業損失は△82百万円(前年同期は営業利益163百万円)となりました。

その他、支払利息8百万円などの計上により、経常損失は△91百万円(前年同期は経常利益139百万円)となり、更に、特別損失として製品補償費33百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、△114百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益130百万円)となりました。

売上構成は、次のとおりであります。

(構成別売上高)

	2019年6月期 (前連結会計年度)		2020年6月期 (当連結会計年度)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
装置	2,695	61.5	2,947	58.2	9.3
試薬・消耗品	1,058	24.2	1,559	30.8	47.3
メンテナンス関連	314	7.2	303	6.0	△3.5
受託製造	312	7.1	256	5.1	△17.8
合計	4,381	100.0	5,067	100.0	15.7

① 装置

当連結会計年度は、売上高は2,947百万円(前年同期比9.3%増)となりました。詳細は、以下のとおりであります。

(a) ラボ(研究室)自動化装置

従来より事業展開しているDNA自動抽出装置を中心としたラボ向けの各種自動化装置の販売に関する区分であります。当連結会計年度は、売上高は1,651百万円(前年同期比2.6%増)となりました。増収の要因は、ワールドワイドの取引先にOEM供給をしているDNA自動抽出装置の販売が順調に推移していることによるものです。

(b) 臨床診断装置

当社の事業領域として、遺伝子を利用した臨床診断分野が拡大しています。従来の研究開発分野に加えて、この分野の拡大に注力していきたいと考えています。

当連結会計年度は、売上高は1,295百万円(前年同期比19.3%増)となりました。売上高については、エリテック社向け全自動PCR検査装置の販売は好調であり、増収となりました。

② 試薬・消耗品

当区分は、当社装置の使用に伴い消費される、DNA抽出用の試薬や反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。試薬に関しては、自社ブランド装置用のほか、一部OEM先に当社のDNA抽出試薬を供給しております。その他のOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品は当社から購入する契約となっております。

当連結会計年度は、売上高は1,559百万円(前年同期比47.3%増)となりました。特に世界的な新株コロナウイルス「COVID-19」確定迅速検査の急増する需要に対応するための増産により、前年同期比で増収となりました。

③ メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当連結会計年度は、売上高は303百万円(前年同期比3.5%減)となりました。当該区分は、装置の累積販売台数に応じて売上高は伸長していく傾向にあります。

④ 受託製造

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

当連結会計年度は、売上高は256百万円(前年同期比17.8%減)となりました。当区分は、エヌピーエス株式会社の収益確保のための事業となっております。

「新型(新型コロナウイルス感染症「COVID-19」に対するPSSの取り組みについて)」

PSSはCOVID-19をはじめ重篤感染症の脅威から掛け替えのない人命や経済を守るためPCR検査体制の構築を目指し、PSSの技術を集積したDNA(核酸)抽出自動化装置(magLEADシリーズ)及び全自動PCR検査システム(geneLEADシリーズ)とPCR試薬とを連携させたシステムを既に完成しています。特にgeneLEADシリーズはDNA抽出とリアルタイムPCRの一貫全自動システムとして、ヨーロッパを中心にPCR検査を実施する世界の医療現場で導入されています。そしてこのたび日本国内においても、全自動PCR検査装置とPCR試薬が保険適用の対象製品となったことにより、本年8月3日より販売を開始しました。さらには、COVID-19の確定迅速検査の世界的な需要に対応するためにmagLEADシリーズ及びgeneLEADシリーズ専用のDNA抽出試薬及び消耗品の販売拡大が予想されることから、大館試薬センターを中心として新たな自動化設備投資等による量産コストダウン対応が要求されており、事業の成長のための重要な解決すべき課題となっておりますが、本年7月17日付において、「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」に採択されたことにより、この補助金を有効活用することにより順次必要な製品供給能力を確保すべく、日本国内で生産拠点等の整備を行う事業方針であります。

この事業方針を遂行することにより、重篤感染症によるパンデミックを防止するためPSS自動化システムの普及に鋭意努力し事業拡大による社会貢献を果たします。

(今後の見通し)

次期の見通しは、下表のとおりであります。

	2020年6月期 (当連結会計年度)		2021年6月期 (次期の見通し)		対前年同期比較	
	金額①	百分比	金額②	百分比	金額②-①	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	5,067	100.0	7,700	100.0	2,632	52.0
営業利益	△82	—	500	6.5	582	—
経常利益	△91	—	450	5.8	541	—
親会社株主に帰属する当期純利益	△114	—	400	5.2	514	—

売上高につきましては、世界的な新型コロナウイルス「COVID-19」確定迅速検査の需要に伴い、全自動PCR検査システム(geneLEADシリーズ)だけではなく、PCR検査の前処理にて煩雑な手作業を解消したいユーザーニーズに対応したDNA(核酸)抽出自動化装置(magLEADシリーズ)の販売は数多くの引き合いを受けており、海外ではOEMメーカーを通じて販売されておりますが、日本国内においては自社ブランド製品として自動化装置だけではなく、DNA抽出試薬やPCR試薬の販売を推進してまいります。

上記した最新の製品販売計画及び製品供給能力を鑑みて、2021年6月の売上高は7,700百万円(前年同期比52.0%増)にて大幅な増収となる見通しです。一方で、費用面においては、COVID-19の確定迅速検査の世界的な需要と今後のPCR検査体制の構築への対応に向けて積極的な設備投資に伴う減価償却費負担、geneLEAD24等の短期間の製品応用開発投資、国内販売展開を強化するための費用が増加要因となっているものの、事業収益を確保して営業利益は500百万円(前年同期営業損失82百万円)となる見通しです。

配当については収益確保により累積損失を解消して配当原資を確保できるまで見合わせものとします。

なお、業績予想に関する為替見通しは、1ドル=110円、1ユーロ=120円にて算定しています。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は6,436百万円となり、前連結会計年度末に比べて932百万円の増加となりました。現金及び預金が267百万円、受取手形及び売掛金が373百万円増加いたしました。

負債合計は2,116百万円となり、前連結会計年度末に比べて588百万円の増加となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金が255百万円増加、長期借入金が93百万円増加いたしました。

純資産合計は4,320百万円となり、前連結会計年度末に比べて343百万円の増加となりました。主な要因としては、資本金が232百万円増加、資本剰余金が232百万円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び預金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ267百万円増加し、2,093百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

売上債権の増加額373百万円などの資金の減少があり、営業活動によるキャッシュ・フローとして21百万円の減少(前年同期は403百万円の減少)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得による支出208百万円、無形固定資産の取得による支出21百万円などの資金の減少があり、投資活動によるキャッシュ・フローとしては214百万円の減少(前年同期は94百万円の減少)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入金の返済による支出267百万円などの資金の減少がありましたが、長期借入れによる収入300百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入が459百万円などにより財務活動によるキャッシュ・フローとしては510百万円の増加(前年同期は308百万円の増加)となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期
自己資本比率(%)	58.3	64.6	64.2	72.2	67.1
時価ベースの自己資本比率(%)	120.9	385.1	219.9	194.4	1,010.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	19.9	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.9	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
5. 2017年6月期、2018年6月期、2019年6月期及び2020年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、競争が激しいバイオ関連市場でオリジナル技術を核に事業拡大していくため積極的な研究開発活動を行っているほか、売上拡大を目指し自社販売網の確立にも注力しております。その結果、これら先行投資により、継続的に営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが生じた結果として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら当社グループは、2019年6月期決算において営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を計上しています。また、直近の資金調達では2018年8月27日に契約締結をして、第三者割当された新株予約権の権利行使に伴う新株発行による資金調達により、当連結累計期間末の手元資金(現金及び預金)残高は2,113百万円と財務基盤は安定しています。

当社グループでは、当該状況を解消ならびに事業拡大に向けた中期事業計画の方針として、①既存OEM取引の深耕及び新規OEM契約の獲得、②自社ブランド製品のラインアップの充実と販売強化、③試薬ビジネスをはじめとする製品コストダウンによる利益率の向上を掲げ、売上拡大と利益確保を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,845,417	2,113,042
受取手形及び売掛金	1,200,341	1,573,795
商品及び製品	478,750	352,616
仕掛品	365,993	311,561
原材料及び貯蔵品	566,766	587,054
その他	243,663	338,100
貸倒引当金	△1,890	△2,058
流動資産合計	4,699,042	5,274,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,207,484	1,210,332
減価償却累計額	△809,094	△837,938
建物及び構築物(純額)	398,390	372,393
機械装置及び運搬具	179,552	308,512
減価償却累計額	△163,421	△177,869
機械装置及び運搬具(純額)	16,130	130,642
工具、器具及び備品	873,189	1,030,875
減価償却累計額	△821,165	△864,350
工具、器具及び備品(純額)	52,024	166,524
土地	212,469	212,469
リース資産	24,838	24,838
減価償却累計額	△24,636	△24,712
リース資産(純額)	201	125
建設仮勘定	60,853	185,496
有形固定資産合計	740,069	1,067,652
無形固定資産		
ソフトウェア	3,766	4,230
ソフトウェア仮勘定	—	20,150
無形固定資産合計	3,766	24,381
投資その他の資産		
投資有価証券	37,440	37,440
繰延税金資産	5,809	8,371
その他	18,475	24,873
投資その他の資産合計	61,725	70,684
固定資産合計	805,561	1,162,719
資産合計	5,504,603	6,436,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	369,409	624,658
短期借入金	480,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	247,483	186,710
未払法人税等	30,367	32,625
賞与引当金	7,027	48,199
その他	151,775	394,390
流動負債合計	1,286,064	1,786,584
固定負債		
長期借入金	233,032	326,320
繰延税金負債	6,227	2,385
製品保証引当金	108	—
その他	1,944	777
固定負債合計	241,311	329,483
負債合計	1,527,375	2,116,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,689,024	3,921,334
資本剰余金	1,596,619	1,828,929
利益剰余金	△1,248,989	△1,363,264
自己株式	—	△50
株主資本合計	4,036,655	4,386,948
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△62,222	△67,509
その他の包括利益累計額合計	△62,222	△67,509
新株予約権	2,795	1,326
純資産合計	3,977,227	4,320,764
負債純資産合計	5,504,603	6,436,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	4,381,442	5,067,231
売上原価	2,830,151	3,509,800
売上総利益	1,551,290	1,557,430
販売費及び一般管理費	1,387,292	1,639,843
営業利益又は営業損失(△)	163,998	△82,412
営業外収益		
受取利息	147	136
業務受託料	134	—
助成金収入	—	300
為替差益	—	1,777
保険解約返戻金	—	45
その他	787	1,081
営業外収益合計	1,069	3,340
営業外費用		
支払利息	9,667	8,707
為替差損	3,891	—
株式交付費	4,345	3,364
新株予約権発行費	7,889	—
営業外費用合計	25,794	12,071
経常利益又は経常損失(△)	139,272	△91,143
特別利益		
固定資産売却益	511	15,617
受取保険金	5,855	—
契約解除補償金	6,871	—
特別利益合計	13,238	15,617
特別損失		
固定資産売却損	—	182
固定資産除却損	443	2,726
契約解除損失	7,233	—
災害による損失	5,606	—
製品補償費	—	33,000
特別損失合計	13,283	35,908
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	139,227	△111,434
法人税、住民税及び事業税	10,447	10,063
法人税等調整額	△1,538	△7,222
法人税等合計	8,908	2,840
当期純利益又は当期純損失(△)	130,318	△114,275
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	130,318	△114,275

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	130,318	△114,275
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△21,529	△5,287
その他の包括利益合計	△21,529	△5,287
包括利益	108,788	△119,562
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	108,788	△119,562

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,401,899	1,309,494	△1,379,307	—	3,332,086
当期変動額					
新株の発行	287,125	287,125			574,250
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			130,318		130,318
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	287,125	287,125	130,318	—	704,568
当期末残高	3,689,024	1,596,619	△1,248,989	—	4,036,655

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△40,692	△40,692	—	3,291,393
当期変動額				
新株の発行				574,250
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)				130,318
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△21,529	△21,529	2,795	△18,734
当期変動額合計	△21,529	△21,529	2,795	685,833
当期末残高	△62,222	△62,222	2,795	3,977,227

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,689,024	1,596,619	△1,248,989	—	4,036,655
当期変動額					
新株の発行	232,309	232,309			464,619
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△114,275		△114,275
自己株式の取得				△50	△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	232,309	232,309	△114,275	△50	350,293
当期末残高	3,921,334	1,828,929	△1,363,264	△50	4,386,948

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△62,222	△62,222	2,795	3,977,227
当期変動額				
新株の発行				464,619
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△114,275
自己株式の取得				△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,287	△5,287	△1,469	△6,756
当期変動額合計	△5,287	△5,287	△1,469	343,536
当期末残高	△67,509	△67,509	1,326	4,320,764

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	139,227	△111,434
減価償却費	85,557	121,554
引当金の増減額(△は減少)	△44,190	41,262
受取利息	△147	△136
支払利息	9,667	8,707
新株予約権発行費	7,889	—
株式交付費	4,345	3,364
固定資産売却損益(△は益)	△511	△15,435
固定資産除却損	443	2,726
売上債権の増減額(△は増加)	△268,735	△373,357
たな卸資産の増減額(△は増加)	△256,818	95,310
仕入債務の増減額(△は減少)	14,632	255,259
その他	△74,244	△32,685
小計	△382,884	△4,863
利息の受取額	147	136
利息の支払額	△9,426	△9,029
法人税等の支払額	△11,548	△9,906
法人税等の還付額	△0	2,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△403,711	△21,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△89,608	△208,371
有形固定資産の売却による収入	2,705	17,113
無形固定資産の取得による支出	△6,743	△21,938
保険積立金の積立による支出	△1,010	△883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,656	△214,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	20,000
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△333,950	△267,485
リース債務の返済による支出	△2,092	△1,463
自己株式の取得による支出	—	△50
新株予約権の行使による株式の発行による収入	566,784	459,785
新株予約権の発行による収入	5,915	—
新株予約権の発行による支出	△7,889	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	308,767	510,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,152	△7,629
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△210,753	267,625
現金及び現金同等物の期首残高	2,036,170	1,825,417
現金及び現金同等物の期末残高	1,825,417	2,093,042

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社は全て連結しております。

(2) 連結子会社の数 4社

(3) 連結子会社の名称

Precision System Science USA, Inc.

Precision System Science Europe GmbH

ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)

エヌピーエス(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は原則として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しておりますが、一部の在外連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～38年

機械装置及び運搬具 4～8年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金

製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動化システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
1株当たり純資産額	158.55円	1株当たり純資産額	163.82円
1株当たり当期純利益金額	5.35円	1株当たり当期純損失金額	△4.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5.31円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	130,318	△114,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	130,318	△114,275
普通株式の期中平均株式数(株)	24,343,886	25,917,423
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	179,717	－
(うち新株予約権(株))	(179,717)	(－)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。

以上